



アメリカ生活お金いろいろ

かも よしのり
賀茂 美則

●ルイジアナ州立大学社会学部・名誉教授

ウクライナ戦争他諸々の理由によるインフレがアメリカを直撃しており、ガソリンや食料品などの値段が高騰しています。8月にルイジアナ州の大学を退職し、コロラド州デンバーに移り住んできましたが、ここは景気がいいので、ただでさえ高い人件費がさらに上がっています。

2022年のデンバー市内の法定最低賃金は\$ 15.87 (1ドル133円換算で2,110円、以下同様) ですが、2023年からは\$ 17.29 (2,300円) に上がります。これは2023年からデンバー市内の最低賃金がデンバーとその近郊のCPI (消費者物価指数) に連動することになったため、今回の賃上げはCPIの上昇率である8.94%となります。物価が上がると賃金も自動的に上がる、良い制度ですよ。

ちなみにアメリカで最低賃金は州ごとに定められていますが、多くの州では市町村ごとに定めることを認めています。大都市では物価が高いため、最低賃金も高くなる傾向があります。もっとも、デンバー郊外のスーパーマーケットのパートの時給は今の時点で\$ 20 (2,660円) を越えているので、法定最低賃金は実質的な意義を失っている、とも言えます。

発表される数字はともかく、実質的な失業率が日本よりはるかに低いと感じられるアメリカ、特にデンバー周辺のように経済がうまく回っている地域では簡単に転職ができるので、人手不足が深

刻です。スーパーマーケットの棚がガラガラに空いていることがあれば、品不足ではなく、それを補充する従業員がいない場合が多いようです。筆者の家の近所のマクドナルドは人手不足で夕方の6時半に閉店する日があったり、他に仕事はあるので、勤務状況が気に入らないと、薬剤師が一斉に退職して営業ができないチェーンの薬局があったりもします。

IT関連など専門職の給料も高騰しており、エンジニアなどの年収が3,000~4,000万円、もしくはそれ以上となることもよくあります。こうなると雇い主の企業の負担も大変なので、イーロン・マスク氏が買収後すぐにツイッター社の社員の半分以上をリストラしたり、アマゾンが2万人を超える従業員を解雇すると予想される事態になっています。最近ニューヨーク州の弁護士試験に合格して話題になった小室圭さんの初任給が20万ドル (2,660万円) と言われていますが、決して高額ではないことがここからもわかります。

さて、日本円にするとアメリカで支払われている給料や年収がずいぶん高いように感じられるのは、アメリカで進んでいるインフレのせいもありますが、もう一つ、円安の影響が大きいこともその理由です。つい2年前まで100円ちょっとだったドルが今や130円以上になっている訳で、日本からアメリカに旅行に行くと全てが3割増し、逆



にアメリカから日本に行くと大幅な割安になっています。この8月から9月に一時帰国した時も「ドルに換算すると何でも安い」というのが実感で、これは海外から日本に旅行に行った人に共通する感想のようです。ラーメン屋だろうがホテル代だろうが、とにかくドル換算すると全てが安く感じられます。1985年、プラザ合意の後で急激な円高になった時、日本では全てのものが高く、スーパーを一周してもカゴが空だった時代とは対照的です。

また、急激な円安に追いつかないシステムを上手に利用することもできます。例えば、筆者が9月に米系の航空会社でアメリカに帰国する際、飛行機に積み込む荷物は1つまで無料でしたが、2つ目からは1つあたり「\$100、もしくは10,000円」でした。筆者が10,000円を払ったことは言うまでもありません。同様に、海外のクラシックのコンサート、バレエ、オペラなどが見られるメディアTVという配信サービスのギフト券を送ると年間で\$60、もしくは6,000円。筆者はつれあいに6,000円の方を贈りました(笑)。内容は同じですからね。

輸出産業が円安で業績が良くなるかという、自動車などは海外生産が多いからそうでもない、とも言われますが、身近なところで円安の影響があったりもします。デンバー在住のアジア人がよ

く行く韓国系のスーパーでは、日本製のチョコレートや冷凍のケーキ類の大安売りをよく見かけるようになりました。韓国の平均賃金が日本のそれを上回ったと言われますが、最近では日本発のインスタント麺が韓国発のものより安くなっています。円安がそれに拍車をかけた、ということでしょうか。

円安＝ドル高になった大きな理由が日米の金利差だと言われており、インフレ抑制のため、アメリカでの政策金利はこの3月からの9ヶ月で0.25%から4.5%へと上昇し、ウクライナ戦争と並んで、株の暴落の大きな原因となりました。金利上昇の波をもろに被ったもう一つの分野が不動産です。筆者は6月半ばにルイジアナ州の家を売りに出しましたが、現在に至るまで6ヶ月以上買い手が見つけません。それまで年率3%で借りられたものが急に7%になったのだから無理もないです。30万ドル(3,990万円)の家を買うのに、毎月の支払いが\$1,260(17万円)から\$1,990(27万円)へと6割近く増えてしまったんですから。去年の今頃、不動産屋に相談したら、「今売りに出せば3日で売れるよ」と言われたのが夢のようです。

そんなこんなでアメリカ生活、お金の話でした。プーチンさん、全くもって迷惑なことをしてくれたもんです。